

人権擁護法を廃案にし、国民的論議を

人権機関の政府からの独立の保障、表現・言論の自由の確保、
公権力や大企業の人権侵害に効果的に対処するものに

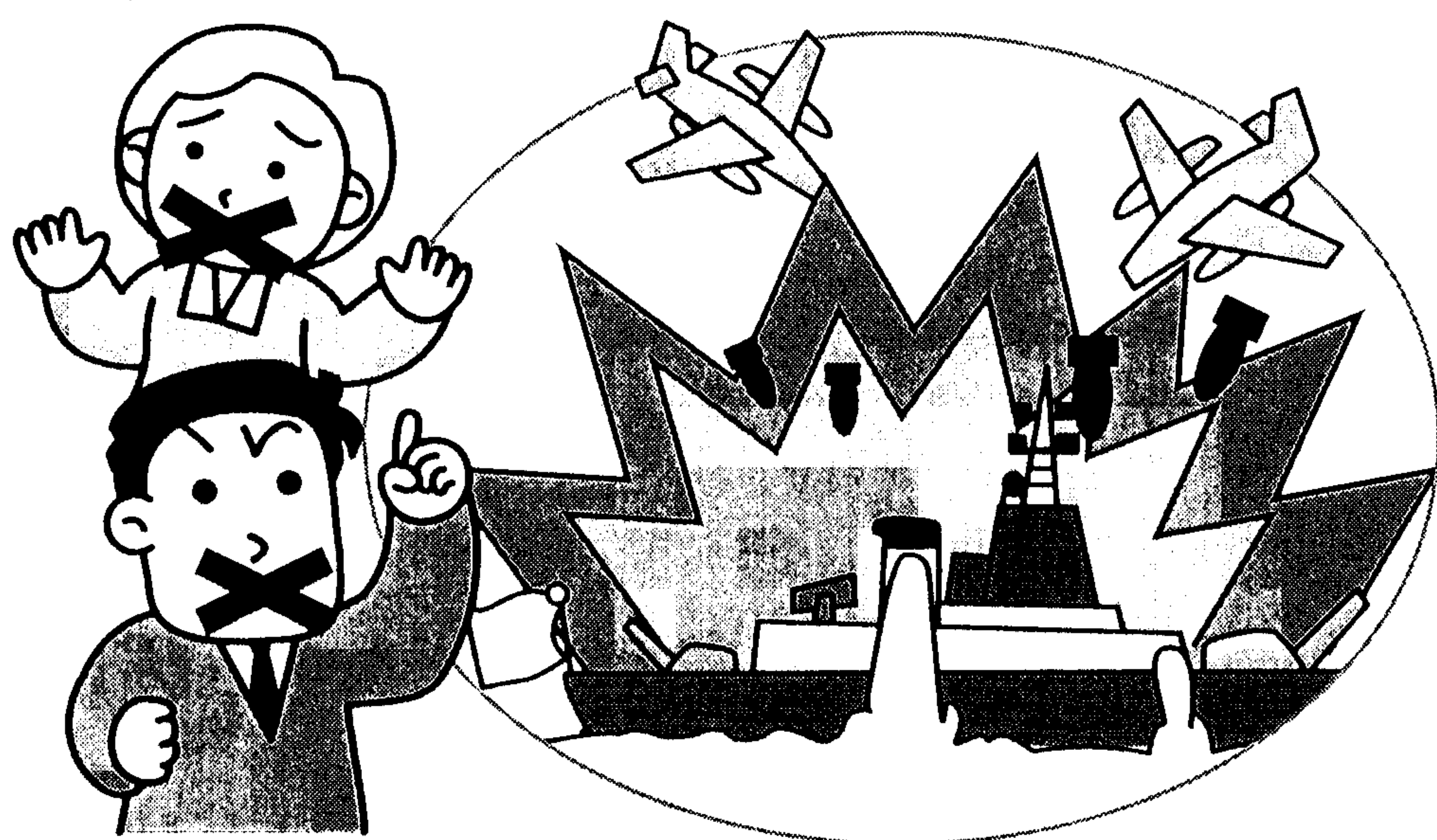
人権後進国・ 日本への批判

名古屋刑務所における一連の事件は密室の犯罪を明るみに出しましたが、それはいまに始まったことではありません。刑務所や警察の代用監獄、入管などの拘禁施設における人権侵害、権力犯罪は国連でも問題にされ、このような事案に対処する政府から独立した人権機関をつくるよう、98年10月に国連から勧告を受けているのです。人権擁護法は国連の勧告を実行するふりをしながら、刑務所ではなく国民を監視するものにすり替えているのです。

言論統制・国民監視に むかう政府の政策

国内外の批判に対して、政府のやっていることはまるで逆さまです。99年以来、日の丸・君が代法、警察の盗聴を認める盗聴法、国民総背番号制の住民基本台帳法を相次いで強行してきました。そしていま、住基ネットが稼働して個人情報行政に一括管理されたもとで、表現・報道の自由を侵害する個人情報保護法が大問題になっています。

このように、政府の政策は人権擁護・伸張どころか、言論抑圧・管理統制の方向に向かっているのです。



97年にアメリカとの間で「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)が合意されて以来、99年の周辺事態法や01年のテロ特措法など、アメリカの戦争に参加する態勢づくりが急ピッチです。

国会には人権擁護法とともに有事法制が提案されていますが、米英軍のイラク侵略は、アメリカの起こす戦争に参加することがどんなに危険で国際世論にも反するか、はっきり示しています。

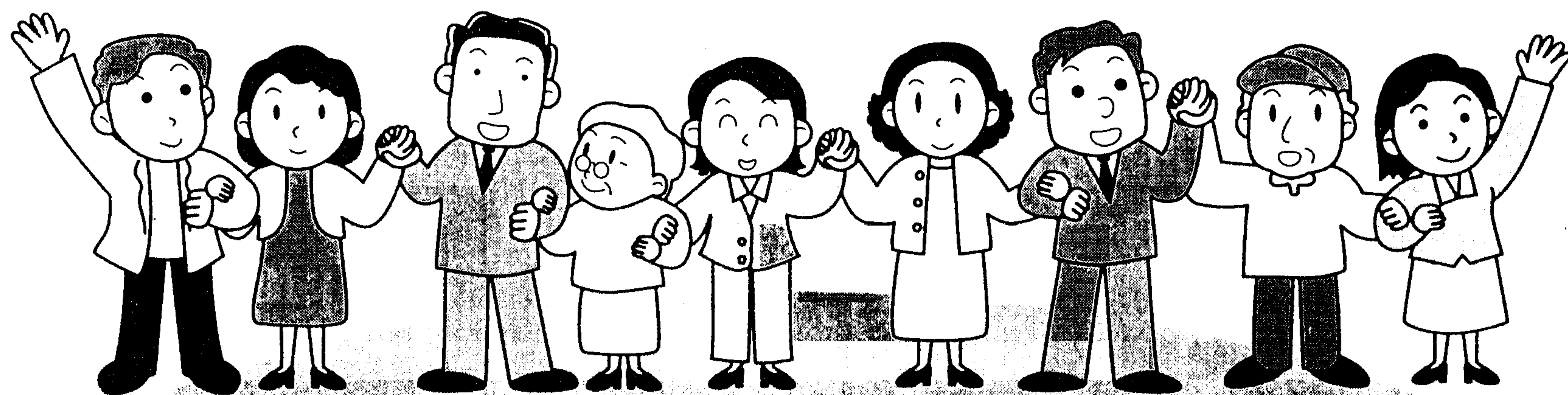
戦時下の国民統制を国民保護法と呼んでいるように、人権を口実に政府がやっていることは、戦争体制への国民の批判を封じ込める監視装置にほかならないのです。

その背景に戦争する
国への国づくりが

国民が求めるものは 平和と自由、憲法を守ること

憲法は思想・信教・表現・学問の自由や、生存・教育・勤労・団結・財産・生命・裁判の権利を国民に約束し、14条で国民は平等で差別されないことを規定しています。この、憲法が国民に約束した権利を保障し、公権力の人権侵害を取り締まる法律が必要です。

私たちは戦争態勢づくりの一環である人権擁護法の廃案を求めます。日本弁護士連合会や憲法学者、NHKを含むマスコミの多くも出直しを求めています。



全国部落解放運動連合会

東京都台東区浅草6-30-3 TEL 03-3876-0711 FAX 03-3876-0712
E-Mail zkr.tokyo@nifty.com